

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月6日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社協和エクシオ
【英訳名】	KYOWA EXEO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 國雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 渡邊 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号
【電話番号】	(03)5778-1106（財務部）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 渡邊 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社協和エクシオ 南関東支店 （横浜市神奈川区神奈川本町12番地1） 株式会社協和エクシオ 東海支店 （名古屋市中村区井深町9番58号） 株式会社協和エクシオ 関西支店 （大阪市西区京町堀三丁目6番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
完成工事高(百万円)	169,473	173,254	282,264
経常利益(百万円)	5,283	2,420	13,246
四半期(当期)純利益(百万円)	3,258	3,824	7,780
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,418	3,625	8,099
純資産額(百万円)	107,363	108,670	112,232
総資産額(百万円)	180,270	158,971	196,918
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.69	36.43	75.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	29.26	36.39	69.79
自己資本比率(%)	56.3	68.2	53.9

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	9.83	2.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第57期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、当第3四半期連結会計期間においてアイコムシステック株式会社の株式を取得し、子会社化しております。アイコムシステック株式会社の概要は、以下のとおりであります。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
(連結子会社) アイコムシステック株	東京都港区	725	システムソリューション	100.0 (0.0)

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2. 特定子会社であります。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有のものを内書きで示しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年11月15日開催の取締役会において、アイコムシステック株式会社の株式を取得し、同社を当社の子会社とすることを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況、1. 四半期連結財務諸表、注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

情報通信分野では、経済成長や地域社会の活性化、災害に強い社会の実現などの観点から情報通信基盤の整備・構築が進捗するとともに、スマートフォンなどのモバイル端末の普及拡大に伴うデータトラフィック増加への対応やクラウドコンピューティング技術を活用したサービスの拡大、ワークスタイルの変化に対応したICT利活用の促進など、サービス・技術の多様化・高度化が一層加速しております。

通信事業者による設備投資は、光アクセス網の整備、移動通信の品質維持向上やLTE (Long Term Evolution) 等の高速無線通信への移行など引き続き底堅く進められるとともに、東日本大震災に伴う復旧・復興や新たな災害対策に向けた取り組みなども着実に推し進められております。

公的投資・民間投資につきましても、震災復興、防災、エネルギー効率化関連需要や企業の設備更改・IT更改などのニーズは、より高まっていくものと想定されます。

このような事業環境下において、当社グループは「ICTのソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現する」という中期ビジョンのもと、グループトータルでの更なる経営強化を目指し、営業強化による受注の拡大、ならびに経営資源の柔軟かつ効率的な配置及びコスト効率化施策の推進による生産性の向上に取り組んでおります。

また、東日本大震災により被災した通信インフラ等の社会基盤の復旧・復興に引き続きグループ総力を挙げて取り組むとともに、防災・減災、BCP対策、省エネ・新エネルギー対策事業にも積極的に取り組み、災害に強い社会の実現に向けて貢献してまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

エンジニアリングソリューション

受注高につきましては、震災復旧関連工事などが増加したものの、昨年度に増加した国・自治体による地域情報基盤整備工事の一巡及びモバイル関連工事の遅れなどにより、前年同期と比べ減少しました。

完成工事高につきましては、モバイル関連工事の遅れはあったものの、震災の影響で昨年度より繰り越した工事の完成や震災復旧関連工事の増加などにより、前年同期と比べ増加しました。

システムソリューション

受注高、完成工事高ともに順調に推移し、前年同期と比べ増加しました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、受注高は2,074億9千2百万円（前年同期比98.6%）、完成工事高は1,732億5千4百万円（前年同期比102.2%）となりました。損益面につきましては、営業利益は21億4千4百万円（前年同期比48.3%）、経常利益は24億2千万円（前年同期比45.8%）、四半期純利益は38億2千4百万円（前年同期比117.4%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ379億4千7百万円減少し、1,589億7千1百万円となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の減少によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ343億8千5百万円減少し、503億1百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金及び転換社債型新株予約権付社債の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ35億6千1百万円減少し、1,086億7千万円となりました。これは主に少数株主持分の減少によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6千2百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	117,812,419	117,812,419	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	117,812,419	117,812,419	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第3四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年6月24日
新株予約権の数(個)	4,560
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	456,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	773
新株予約権の行使期間	自平成25年10月1日 至平成27年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 773 資本組入額 (注)2
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の 承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。また、新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とします。
3. 新株予約権者は、権利行使時においても当社従業員または当社子会社の取締役の地位にあることを要します。
4. その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」において定めるところによるものとします。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日 ~ 平成23年12月31日	-	117,812,419	-	6,888	-	5,761

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,616,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 109,034,500	1,090,345	-
単元未満株式	普通株式 161,619	-	-
発行済株式総数	117,812,419	-	-
総株主の議決権	-	1,090,345	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,200株(議決権の数12個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
株式会社協和エクシオ	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号	7,902,800	-	7,902,800	6.71
(相互保有株式)					
株式会社エクシオ三幸	東京都大田区平和島四丁目1番23号	142,200	-	142,200	0.12
エクシオインフラ株式会社	東京都大田区平和島四丁目1番23号	113,100	-	113,100	0.10
株式会社イーネット	東京都大田区平和島四丁目1番23号	91,000	-	91,000	0.08
株式会社キステム	東京都台東区東上野二丁目18番9号	85,500	-	85,500	0.07
株式会社協和シナックス	東京都江戸川区北小岩一丁目15番5号	72,700	-	72,700	0.06
大東工業株式会社	東京都目黒区下目黒二丁目7番4号	67,400	-	67,400	0.06
エクシオ物流サービス株式会社	東京都板橋区板橋四丁目4番1号	60,200	-	60,200	0.05
株式会社サンクレックス	東京都荒川区西日暮里五丁目32番17号	41,400	-	41,400	0.04
東邦通信株式会社	北海道札幌市豊平区平岸三条七丁目5番13号	37,500	-	37,500	0.03
株式会社新和製作所	埼玉県川口市宮町17番14号	1,200	-	1,200	0.00
池野通建株式会社	東京都北区岸町一丁目9番4号	900	-	900	0.00
新栄通信株式会社	東京都板橋区南町36番3号	400	-	400	0.00
計	-	8,616,300	-	8,616,300	7.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,185	6,449
受取手形・完成工事未収入金	82,462	41,928
有価証券	499	2,716
未成工事支出金等	25,617	36,084
その他	7,823	7,080
貸倒引当金	122	57
流動資産合計	133,466	94,202
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	17,777	17,111
土地	29,179	28,913
その他(純額)	1,489	1,377
有形固定資産合計	48,447	47,403
無形固定資産		
のれん	98	3,460
その他	2,337	1,852
無形固定資産合計	2,435	5,312
投資その他の資産		
その他	14,965	14,242
貸倒引当金	2,396	2,188
投資その他の資産合計	12,569	12,054
固定資産合計	63,452	64,769
資産合計	196,918	158,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	35,482	20,489
短期借入金	3,536	5,340
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	15,000	-
未払法人税等	4,419	1,578
未成工事受入金	3,787	5,179
引当金	1,182	1,114
その他	11,624	7,158
流動負債合計	75,033	40,861
固定負債		
退職給付引当金	4,367	5,032
その他の引当金	528	469
その他	4,757	3,938
固定負債合計	9,653	9,440
負債合計	84,686	50,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	6,097	6,220
利益剰余金	103,315	105,036
自己株式	10,758	10,285
株主資本合計	105,543	107,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639	592
その他の包括利益累計額合計	639	592
新株予約権	361	199
少数株主持分	5,687	18
純資産合計	112,232	108,670
負債純資産合計	196,918	158,971

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
完成工事高	169,473	173,254
完成工事原価	151,841	158,038
完成工事総利益	17,631	15,215
販売費及び一般管理費	13,190	13,071
営業利益	4,440	2,144
営業外収益		
受取利息	56	31
受取配当金	178	281
その他	1,231	724
営業外収益合計	1,466	1,037
営業外費用		
支払利息	64	43
為替差損	148	182
その他	410	535
営業外費用合計	623	762
経常利益	5,283	2,420
特別利益		
退職給付制度改定益	517	-
新株予約権戻入益	-	203
負ののれん発生益	-	2,660
特別利益合計	517	2,863
税金等調整前四半期純利益	5,801	5,283
法人税等	2,446	1,618
少数株主損益調整前四半期純利益	3,355	3,665
少数株主利益又は少数株主損失()	96	159
四半期純利益	3,258	3,824

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,355	3,665
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	63	39
その他の包括利益合計	63	39
四半期包括利益	3,418	3,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,334	3,777
少数株主に係る四半期包括利益	83	151

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間より、東邦通信株式会社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、アイコムシステック株式会社は新たに子会社となったため連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	2,278百万円	2,186百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,026	10	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,028	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,032	10	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	1,071	10	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	162,089	7,383	169,473	-	169,473
セグメント利益	6,259	307	6,566	2,125	4,440

(注)1. セグメント利益の調整額 2,125百万円には、報告セグメントに配分していない全社費用 2,300百万円及びその他の調整額175百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	エンジニアリング ソリューション	システム ソリューション	計		
完成工事高 外部顧客への完成 工事高	165,089	8,164	173,254	-	173,254
セグメント利益	3,984	154	4,139	1,994	2,144

(注)1. セグメント利益の調整額 1,994百万円には、報告セグメントに配分していない全社費用 2,286百万円及びその他の調整額291百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成23年11月24日付でアイコムシステック株式会社の株式を取得し、子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2,597百万円であります。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アイコムシステック株式会社

事業の内容 ソフトウェア受託開発

(2) 企業結合を行った主な理由

アイコムシステック株式会社は昭和48年の創業以来、ソフトウェア受託開発を軸に官庁系システム、生損保システム、放送局新聞社等のメディア系システム並びにファームウェア分野における開発実績を数多く有しています。一方、当社は、システム開発分野における一層の成長を図ることでICT (Information and Communication Technology) 企業として躍進する企業グループを目指しており、その実現のため本企业結合を実施いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年11月24日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年12月31日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績を含んでいません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

4,259百万円(取得原価には、取得に直接要した費用等を含めている。)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

2,597百万円

(2) 発生原因

被取得企業の純資産額と取得原価との差額によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円69銭	36円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,258	3,824
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,258	3,824
普通株式の期中平均株式数(千株)	102,844	104,981
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円26銭	36円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	8,535	125
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,071百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

株式会社協和エクシオ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	台 祐二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡山 賢治 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和エクシオの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和エクシオ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。